

# 四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成23年1月1日  
至 平成23年3月31日

六甲バター株式会社

(E00337)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋中洲1番1号 日本橋和崎ビル） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル） 六甲バター株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭三丁目4番45号 第2林ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	8,646	9,035	36,633
経常利益(百万円)	909	831	3,319
四半期(当期)純利益(百万円)	526	468	1,910
純資産額(百万円)	11,178	13,129	12,808
総資産額(百万円)	22,638	25,403	24,656
1株当たり純資産額(円)	555.22	619.44	604.21
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.13	22.10	94.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	49.4	51.7	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	182	1,480	1,353
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△529	△153	△2,197
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△236	△168	160
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,907	2,964	1,805
従業員数(人)	445	456	460

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	456	(401)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	440	(358)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から子会社への出向者1名を除き、子会社から当社への出向者10名を含む）であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業は、食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、部門別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
チーズ	8,254,129	103.4
ナッツ	246,803	102.1
合計	8,500,932	103.3

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
チーズ	445,987	86.1
ナッツ	7,390	7,698.8
チョコレート	72,440	92.9
その他	18,534	83.2
合計	544,353	88.1

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
チーズ	8,427,414	104.7
ナッツ	237,352	102.0
チョコレート	331,161	100.4
その他	39,766	123.3
合計	9,035,695	104.5

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事(株)	7,370,713	85.2	7,669,509	84.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が海外経済の改善を背景に増加への動きを示し、個人消費及び住宅投資も持ち直しつつあり、企業業績は緩やかな回復軌道にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な影響により、景気の先行きについては極めて不透明な状況となりました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、依然として輸入原料チーズ価格の高止まり状態が続いております。

このような状況のなか当社グループといたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、さらなる品質管理体制の強化に努め、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に注力いたしました。今春の新製品としては、チーズ部門において「ポコットチーズハローキティ3個入」、「ポコットチーズウルトラマン3個入」、「ポコットチーズディズニー3個入」、「燻製粉チーズ60g」を発売いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,035百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は821百万円（前年同四半期比9.9%減）、経常利益は831百万円（前年同四半期比8.6%減）、四半期純利益は468百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。売上高の内訳はチーズ部門が8,427百万円（前年同四半期比4.7%増）、ナッツ部門が237百万円（前年同四半期比2.0%増）、チョコレート部門が331百万円（前年同四半期比0.4%増）、その他部門が39百万円（前年同四半期比23.3%増）となっております。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、短期貸付金が999百万円、流動資産のその他が498百万円増加しましたが受取手形及び売掛金が1,050百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し747百万円増加し、25,403百万円となりました。また、負債は、未払法人税等が385百万円、流動負債のその他が142百万円増加しましたが支払手形及び買掛金が151百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し425百万円増加し、12,273百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により468百万円増加しましたが配当金の支払により211百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し321百万円増加し、13,129百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,158百万円増加し2,964百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,480百万円の収入（前年同四半期は182百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益と売上債権の減少による収入であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは153百万円の支出（前年同四半期は529百万円の支出）となりました。主な要因は短期貸付による支出と有形固定資産の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは168百万円の支出（前年同四半期は236百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,452,125	21,452,125	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	21,452,125	—	2,843,203	—	800,000

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 252,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,944,000	20,944	同上
単元未満株式	普通株式 256,125	—	同上
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	20,944	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

### ②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	252,000	—	252,000	1.17
計	—	252,000	—	252,000	1.17

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が（議決権の数2個）あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	443	443	438
最低（円）	420	426	380

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。  
なお、役職の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐 兼 購買部長	専務取締役	経営企画本部長 兼 品質保証部担当	大濱 計介	平成23年4月1日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	人事総務部長	松江 勇吉	平成23年4月1日
常務取締役	生産本部長	常務取締役	稲美生産部長 兼 生産管理部長	三宅 宏和	平成23年4月1日
取締役	経営企画本部長	取締役	—	赤根 雅則	平成23年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,430,275	3,262,990
受取手形及び売掛金	7,881,714	※2 8,931,834
商品及び製品	1,335,567	1,420,412
仕掛品	62,400	50,401
原材料	996,028	857,637
短期貸付金	3,004,571	2,004,811
その他	942,143	443,632
貸倒引当金	△155	△154
流動資産合計	17,652,547	16,971,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,919,077	4,860,063
減価償却累計額	△3,371,433	△3,356,877
建物及び構築物（純額）	1,547,644	1,503,186
機械装置及び運搬具	9,023,004	8,860,205
減価償却累計額	△6,665,929	△6,541,814
機械装置及び運搬具（純額）	2,357,075	2,318,390
土地	1,121,756	1,121,756
建設仮勘定	209,043	148,703
その他	553,534	539,094
減価償却累計額	△428,736	△420,958
その他（純額）	124,797	118,135
有形固定資産合計	※1 5,360,317	※1 5,210,172
無形固定資産		
無形固定資産合計	122,026	128,935
投資その他の資産		
投資有価証券	725,555	713,231
その他	1,555,152	1,644,625
貸倒引当金	△11,866	△11,866
投資その他の資産合計	2,268,842	2,345,990
固定資産合計	7,751,186	7,685,099
資産合計	25,403,733	24,656,665

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,790,898	3,942,386
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	783,280	397,497
未払費用	2,989,507	2,861,039
株主優待引当金	—	7,370
役員賞与引当金	—	50,000
その他	856,320	713,912
流動負債合計	9,920,006	9,472,205
固定負債		
退職給付引当金	1,955,351	1,936,819
その他	398,383	438,997
固定負債合計	2,353,734	2,375,817
負債合計	12,273,741	11,848,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,522,571	2,522,571
利益剰余金	7,630,574	7,374,082
自己株式	△83,232	△82,107
株主資本合計	12,913,116	12,657,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,246	204,033
繰延ヘッジ損益	5,629	△53,140
評価・換算差額等合計	216,875	150,892
純資産合計	13,129,992	12,808,642
負債純資産合計	25,403,733	24,656,665

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,646,292	9,035,695
売上原価	4,620,560	4,970,250
売上総利益	4,025,732	4,065,444
販売費及び一般管理費	* 3,114,391	* 3,244,348
営業利益	911,341	821,095
営業外収益		
受取利息	1,578	5,800
受取配当金	145	82
為替差益	8,220	6,483
その他	3,369	5,338
営業外収益合計	13,314	17,705
営業外費用		
支払利息	4,953	4,214
支払手数料	5,250	—
その他	5,017	3,260
営業外費用合計	15,221	7,475
経常利益	909,434	831,325
特別損失		
固定資産廃棄損	12,191	4,676
災害による損失	—	4,960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,950
特別損失合計	12,191	21,587
税金等調整前四半期純利益	897,242	809,738
法人税、住民税及び事業税	557,058	763,000
法人税等調整額	△185,962	△421,745
法人税等合計	371,096	341,255
四半期純利益	526,146	468,483

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	897,242	809,738
減価償却費	190,752	214,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,799	18,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,920	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,950
受取利息及び受取配当金	△1,724	△5,882
支払利息	4,953	4,214
為替差損益 (△は益)	△8,220	△8,367
有形固定資産廃棄損	12,191	4,676
売上債権の増減額 (△は増加)	1,320,821	1,050,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,189	△65,544
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73,577	△70,882
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	29,860	47,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,924	△151,488
未払費用の増減額 (△は減少)	86,466	128,422
その他	△538,246	△197,671
小計	1,799,126	1,790,331
利息及び配当金の受取額	1,724	5,882
利息の支払額	△4,794	△4,177
法人税等の支払額	△1,613,769	△311,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,286	1,480,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△815,224	—
定期預金の払戻による収入	56,022	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△213,413	△153,584
無形固定資産の取得による支出	△53,274	—
投資有価証券の取得による支出	△756	△752
短期貸付金の増減額 (△は増加)	497,592	△999,101
その他	—	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,054	△153,265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△90,000	—
配当金の支払額	△145,593	△167,386
その他	△808	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,402	△168,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583,170	1,158,917
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,365	1,805,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,907,194	* 2,964,681

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用していません。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ145千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,096千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,773千円です。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えたため当第1四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は1,505,240千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																					
<p>※1. 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額 200,000千円(三菱商事株))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,199,640千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,932,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161,246</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額 230,000千円(三菱商事株))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">72,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,313</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は 26,992千円であります。</p>	建物及び構築物	簿価	1,199,640千円	機械装置及び運搬具	"	1,932,666	土地	"	28,939	計		3,161,246	建物及び構築物	簿価	72,858千円	土地	"	13,454	計		86,313
建物及び構築物	簿価	1,199,640千円																				
機械装置及び運搬具	"	1,932,666																				
土地	"	28,939																				
計		3,161,246																				
建物及び構築物	簿価	72,858千円																				
土地	"	13,454																				
計		86,313																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">254,103千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,752,687千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">378,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,110千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	254,103千円	販売促進費	1,752,687千円	給与諸手当	378,107千円	退職給付費用	65,110千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">252,482千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,880,060千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">365,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,288千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	252,482千円	販売促進費	1,880,060千円	給与諸手当	365,472千円	退職給付費用	76,288千円
荷造運送費	254,103千円																
販売促進費	1,752,687千円																
給与諸手当	378,107千円																
退職給付費用	65,110千円																
荷造運送費	252,482千円																
販売促進費	1,880,060千円																
給与諸手当	365,472千円																
退職給付費用	76,288千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,214,282千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,307,087千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907,194千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,214,282千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,307,087千円	現金及び現金同等物	1,907,194千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,430,275千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△465,594千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,430,275千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△465,594千円	現金及び現金同等物	2,964,681千円
現金及び預金勘定	3,214,282千円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,307,087千円												
現金及び現金同等物	1,907,194千円												
現金及び預金勘定	3,430,275千円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△465,594千円												
現金及び現金同等物	2,964,681千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,452,125株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 255,606株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,991	10.0	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループの事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日現在)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、金融商品関係の記載は省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日現在)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日現在)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動が認められなかったため、資産除去債務関係の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	619.44円	1株当たり純資産額	604.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.13円	1株当たり四半期純利益金額	22.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	526,146	468,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	526,146	468,483
期中平均株式数(株)	20,133,881	21,197,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。